



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 岩塚製菓株式会社 上場取引所 東
コード番号 2221 URL <https://www.iwatsukaseika.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 榎 大介
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 竹部 雅伸 TEL 0258-92-4111
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,209	6.4	82	—	2,178	△50.8	1,499	△53.6
2023年3月期第2四半期	9,591	14.8	△267	—	4,426	562.0	3,234	700.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,851百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △4,437百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	267.56	—
2023年3月期第2四半期	577.16	—

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	91,128	68,704	75.4	12,259.47
2023年3月期	83,555	62,061	74.3	11,074.13

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 68,704百万円 2023年3月期 62,061百万円

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、純資産額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	6.9	350	—	2,900	△46.8	2,000	△49.6	356.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,995,000株	2023年3月期	5,995,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	390,784株	2023年3月期	390,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,604,216株	2023年3月期2Q	5,604,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サービスやインバウンド需要が回復しており、エネルギーや素材価格の低下傾向も窺われ、総じて小幅ながら改善しているものと見られております。しかし、中国経済の先行きが不安視され欧米景気のインフレ・高金利による減速感など世界経済の不透明感が払拭できないなか、賃上げ率の拡大に伴い人件費の上昇が重しになると予想されるなど、中小企業を主体に慎重姿勢が続くものと見込まれております。

米菓業界におきましては、コロナ禍により高まった家庭内需要が維持されているなか、昨秋以降の値上げ効果が残り、市場動向としては好調裡に伸長している模様であります。一方で、原材料や電力費等の製造コストが高止まりし人件費や物流費が拡大する環境下であって、各社とも、いかに採算を維持するかに腐心しており、主力ブランドへの集中による生産効率向上や価値訴求姿勢への転換を模索している様子が窺われます。

このような経営環境であって、当社グループは、中期経営計画「新しい岩塚価値の創造」の2年目にあたり、「ドンドン造って、ガンガン売って、欠品ゼロ!」のスローガンの下、改めて供給網を再構築し欠品を起こさない体制を確立することで、供給責任を全うしていく方針にあります。また、「ニュートレンド米菓(BEIKA)の提案」の方針を併せて掲げ、研究開発の拠点である「BEIKA Lab」の機能をフル活用することで、「美味しさ」と品質を追求するとともに、ジャンルの拡大を含め、新しい岩塚価値商品をお届けしたいと考えております。

開発部門におきましては、「BEIKA Lab」においてお客様に感動していただける新しい岩塚価値商品の開発に取り組み、米菓のジャンルを超えて他社との差別化をさらに際立たせたいと考えております。「山椒せん」「だしせん」「鬼ひび梅昆布味」など賛否両論の笠原店主監修商品の拡充、「長岡花火あられ」や「五十六カレーせんべい」などの土産物商品の開発のほか、新たに「おこめのメグミ」によりグミ商品への進出を志向し、また、海外向け商品の開発や、米粉クッキーの試験販売を行うなど、まさに目白押しで新しい岩塚価値商品を生み出し改良を重ねております。

製造部門では、原材料費や電力費および減価償却費が高止まりする一方、燃料費は補助政策の恩恵を受け低下、労務費も合理化投資の効果が表れ健闘しており、製造原価全体としては僅かながら改善傾向を示しております。また、欠品回避が製造部門の大命題となるなか、増産体制を整え在庫を厚めに保持することで、GWやお盆など節目での円滑な配荷に努め供給責任を果たしてきております。また、「田舎のおかき」など主力ラインの増強を図っており、営業部門との連携を密にして、さらなる生産拡大の好循環に繋げる考えであります。

営業部門では、市場全体が堅調に推移するなか、主力商品(TOP6+2)の販売に注力し効率化を重視、「田舎のおかき」の出荷調整も解消できた結果、期を通して前期を上回る販売実績を示しております。特に「THEひとつまみ」「ぬれせんべい・ぬれおかき」「味しらべ」において確実に伸長することができました。また、競争激化のなか、価格訴求に逆行することなく価値訴求を重視していく方針にあって、イタリア料理店の落合シェフ監修のニュートレンドBEIKAである「RISOUNO!」の販促イベントを同シェフ同席のもとで開催したほか、グミ商品への挑戦やチョコレートメーカーとのコラボ商品などを通じて、「お米となかよし」をキーワードにしたブランドイメージの浸透に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、営業面では引き続き定番品主体に堅実な販売実績を示したなかでコストにおいて一定の原価低減も図られており、前年同期間比増収増益となりました。売上高は、米菓市場の堅調な動きを受け定番品をはじめ増収基調で推移して一定のシェアを確保でき、102億9百万円(前年同期間比6.4%増)と伸長しました。損益面では、増収を維持できたなかで価格改定効果や燃料費・労務費の低減もあって製造原価の改善傾向が見られた結果、営業利益は82百万円(前年同期間は2億67百万円の損失)と黒字を確保、経常利益は受取配当金等が加わり21億78百万円(前年同期間比50.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億99百万円(同53.6%減)となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金18億38百万円(前年は記念配当があり42億88百万円)を営業外収益の受取配当金に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は911億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して75億72百万円の増加となりました。

流動資産は118億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億21百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3億22百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は793億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して73億50百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により76億61百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は224億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億29百万円の増加となりました。

流動負債は35億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億46百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が2億67百万円、未払法人税等が5億78百万円、その他に含めております未払金が3億36百万円、返金負債が1億92百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は188億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億76百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が24億42百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は687億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億42百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が12億91百万円、その他有価証券評価差額金が53億50百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は48億58百万円（前年同期間比4.3%減）となり、前連結会計年度末と比較して3億22百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億73百万円の収入（前年同期間比26億95百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億49百万円、減価償却費6億98百万円、法人税等の支払額10億70百万円を計上したこと等によるものであり、収入減少要因は、前年同期間と比較して利息及び配当金の受取額が24億48百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億32百万円の支出（前年同期間比3億16百万円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億10百万円を計上したこと等によるものであり、支出増加要因は、前年同期間と比較して有形固定資産の取得による支出が1億57百万円増加したこと及び投資有価証券の売却による収入が1億72百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億19百万円の支出（前年同期間比29百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億7百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,722	4,862,732
受取手形及び売掛金	4,752,587	4,136,697
商品及び製品	517,175	610,438
仕掛品	124,230	152,608
原材料及び貯蔵品	1,402,431	1,387,374
その他	294,424	707,274
貸倒引当金	△32,580	△36,197
流動資産合計	11,598,992	11,820,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,997,600	7,934,891
その他(純額)	6,037,480	5,912,118
有形固定資産合計	14,035,081	13,847,009
無形固定資産	110,102	113,018
投資その他の資産		
投資有価証券	56,407,429	64,068,684
その他	1,436,892	1,310,972
貸倒引当金	△32,997	△32,397
投資その他の資産合計	57,811,323	65,347,260
固定資産合計	71,956,507	79,307,287
資産合計	83,555,499	91,128,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	990,606	723,311
1年内返済予定の長期借入金	400,800	400,800
未払法人税等	869,470	291,401
賞与引当金	455,692	451,673
その他	2,195,020	1,697,512
流動負債合計	4,911,590	3,564,699
固定負債		
長期借入金	806,000	605,600
退職給付に係る負債	1,218,062	1,245,723
繰延税金負債	14,220,004	16,662,407
役員株式給付引当金	20,117	30,071
役員退職慰労引当金	5,285	1,835
その他	312,642	313,144
固定負債合計	16,582,112	18,858,781
負債合計	21,493,703	22,423,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	21,612,920	22,904,196
自己株式	△1,064,682	△1,064,682
株主資本合計	24,042,238	25,333,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,002,555	43,353,471
退職給付に係る調整累計額	17,003	17,751
その他の包括利益累計額合計	38,019,558	43,371,222
純資産合計	62,061,796	68,704,735
負債純資産合計	83,555,499	91,128,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,591,988	10,209,761
売上原価	7,457,931	7,667,587
売上総利益	2,134,057	2,542,173
販売費及び一般管理費	2,401,641	2,459,382
営業利益又は営業損失(△)	△267,583	82,791
営業外収益		
受取利息	29,667	30,110
受取配当金	4,312,604	1,863,993
その他	367,411	214,560
営業外収益合計	4,709,683	2,108,664
営業外費用		
支払利息	4,373	2,955
休止固定資産費用	4,491	4,982
貸倒引当金繰入額	5,380	3,852
その他	1,387	1,037
営業外費用合計	15,633	12,826
経常利益	4,426,465	2,178,628
特別利益		
固定資産売却益	—	173
投資有価証券売却益	161,789	3,180
特別利益合計	161,789	3,354
特別損失		
固定資産除却損	7,189	8,305
投資有価証券評価損	687	219
出資金評価損	19,522	—
減損損失	6,000	—
災害による損失	—	23,552
特別損失合計	33,399	32,078
税金等調整前四半期純利益	4,554,855	2,149,905
法人税、住民税及び事業税	1,415,495	529,144
法人税等調整額	△95,191	121,304
法人税等合計	1,320,304	650,448
四半期純利益	3,234,551	1,499,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,234,551	1,499,456

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,234,551	1,499,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,674,763	5,350,916
退職給付に係る調整額	2,285	747
その他の包括利益合計	△7,672,478	5,351,663
四半期包括利益	△4,437,926	6,851,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,437,926	6,851,120
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,554,855	2,149,905
減価償却費	658,533	698,273
減損損失	6,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,516	3,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△892	△4,019
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	9,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,735	△3,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,079	27,660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△161,789	△3,180
出資金評価損	19,522	—
受取利息及び受取配当金	△4,342,271	△1,894,103
支払利息	4,373	2,955
持分法による投資損益 (△は益)	△7,846	△28,531
売上債権の増減額 (△は増加)	834,570	615,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,520	△106,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△123,096	△267,294
その他	△582,193	△427,761
小計	779,578	772,731
利息及び配当金の受取額	4,323,058	1,874,949
利息の支払額	△4,477	△3,080
法人税等の支払額	△829,151	△1,070,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,269,007	1,573,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△653,182	△810,810
有形固定資産の売却による収入	—	174
無形固定資産の取得による支出	△27,962	△27,639
投資有価証券の取得による支出	△10,987	△10,907
投資有価証券の売却による収入	198,070	25,882
関係会社貸付けによる支出	△76,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	76,000	—
その他	△22,258	△9,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,319	△832,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,400	△200,400
配当金の支払額	△179,955	△207,563
その他	△18,069	△11,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,425	△419,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,304,308	322,009
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,279	4,536,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,077,588	4,858,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。